平成２１年度一般会計当初予算説明資料

５款　労働費
　１項　労政費　　経済･雇用政策総室（内線：７２２９）→事業実施：雇用人材総室
　　１目　労政総務費　　（単位：千円）

事　業　名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備　考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,800,000	0	1,800,000			1,800,000 〈繰入金〉		

トータルコスト	1,804,143千円　（前年度 0千円）
従事する職員数	正職員：0.5人
主な業務内容	補助金交付事務、進捗管理

事業内容の説明

１　事業の概要

現下の雇用失業情勢に鑑み、鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用した県及び市町村事業により継続的雇用機会の創出を図る。

２　事業内容

(1) 県実施事業　（事業費　900,000千円）

県が民間企業、ＮＰＯ法人等に対する委託により行う事業によって新規雇用を創出する。
事業数　32事業　雇用創出人数　87名　(H21年1月末現在)

(2) 市町村への補助事業　（事業費　900,000千円）

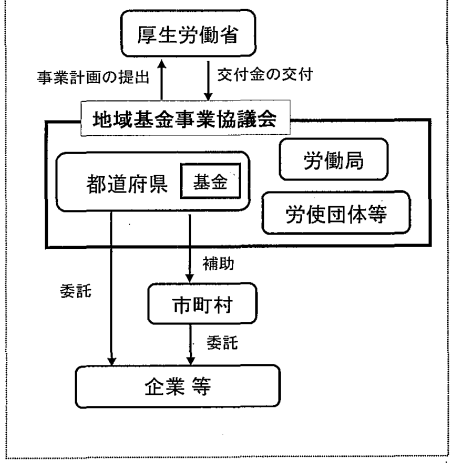
県と同様の事業を行う市町村へ補助金（補助率10/10）を交付することにより、新規雇用を創出する。

３　ふるさと雇用再生特別交付金事業の概要

ふるさと雇用再生特別交付金

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、ふるさと雇用再生特別交付金を創設し、これを基に基金を造成し地域における事業の実施を支援する。

実施スキーム



交付金事業の内容

地域の当事者から成る協議会が、当該地域内で現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを選定する。当該事業を地域求職者等を雇い入れて実施する場合に、要した費用を支給する。
（実施期間：1年以上3年以内）

（具体的な事業のイメージ）
・地域ブランド商品の開発・販路開拓事業
・旅行商品を開発する事業
・高齢者宅への配食サービス事業
・私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業
・食品リサイクル事業やたい肥の農業利用を促進する事業　等

（事業の実施要件）
・事業の実施を民間企業等に委託すること（地方公共団体の直接実施は不可）。

正規雇用化のための措置等

・労働者と原則1年の雇用契約を締結し、必要に応じて更新を可能とする。

・本事業を実施するために雇い入れた労働者を、正社員として雇用する企業等に対して、交付金として一時金を支給する。

交付金の規模・雇用創出効果

予算額　2,500億円
雇用創出効果　3年間で最大10万人

実施地域等

・基金は47都道府県に造成することとし、雇用失業情勢に重きを置いて配分する。